

平成 29 年 12 月 14 日

各 位

会 社 名 ア ル ヒ 株 式 会 社

代 表 者 名 代 表 取 締 役 会 長 兼 社 長 CEO 兼 COO 濱 田 宏

(コード番号：7198 東証一部)

問 合 せ 先 執 行 役 員 C F O 吉 田 恵 一

(TEL 03-6229-0777)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 12 月 14 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 3 月期（平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	平成30年3月期 (予想)		平成30年3月期 第2四半期累計期間 (実績)		平成29年3月期 (実績)	
		対営業 収益比率	対前期 増減率		対営業 収益比率		対営業 収益比率
営業収益	20,084	100.0	△6.5	10,370	100.0	21,472	100.0
税引前利益	4,924	24.5	1.2	3,139	30.2	4,864	22.6
(参考)調整後税引前 利益	5,365	26.7	8.4	3,169	30.5	4,951	23.0
当期(四半期)利益	4,625	23.0	43.3	3,372	32.5	3,227	15.0
親会社の所有者に帰 属する当期(四半期) 利益	4,625	23.0	43.3	3,372	32.5	3,227	15.0
(参考)調整後当期 (四半期)利益	4,933	24.5	49.0	3,393	32.7	3,310	15.4
基本的1株当たり当 期(四半期)利益		126円58銭		95円84銭		91円94銭	
(参考)調整後基本的 1株当たり当期(四半 期)利益		135円03銭		96円42銭		96円64銭	
1株当たり配当金		135円40銭		113円40銭		—	
(参考)1株当たり配 当金(実施済分)		113円40銭		113円40銭		—	
(参考)1株当たり配 当金(未実施分)		22円00銭		—		—	

- (注) 1. 当社グループは平成27年3月期（設立初年度）より国際会計基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は平成29年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期（四半期）利益及び調整後基本的1株当たり当期（四半期）利益を算定しております。
3. 平成30年3月期第2四半期連結累計期間に実施された配当（1株当たり113円40銭）は、非上場化以降無配が継続していた状況等を考慮の上、一時的に実施したものであります。そのため、平成30年3月期（予想）及び平成30年3月期第2四半期連結累計期間（実績）に記載した1株当たり配当金を前提とする配当性向は、上場後の目標水準を大きく上回っております。
4. 平成30年3月期（予想）の基本的1株当たり当期利益及び調整後基本的1株当たり当期利益は、予定期中平均発行済株式数により算出しております。
5. 平成30年3月期（予想）につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しにつきましては開示いたしません。
6. 調整後税引前利益及び調整後当期（四半期）利益は、以下の算式により算出しております。
- $$\text{調整後税引前利益} = \text{税引前利益} + \text{上場関連費用} + \text{リファイナンス関連費用}$$
- $$\text{調整後当期（四半期）利益} = \text{当期（四半期）利益} + \text{上場関連費用} + \text{リファイナンス関連費用} + \text{調整項目の税効果調整}$$
- なお、調整後税引前利益及び調整後当期（四半期）利益は、有限責任監査法人トーマツの監査又はレビューを受けておりません。
- 詳細については以下の「税引前利益及び当期（四半期）利益の調整表」をご参照ください。
7. 調整後税引前利益及び調整後当期（四半期）利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、第三者にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考え財務指標であります。当該財務指標は非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示しているとは考えられない項目）を除外しております。
8. 調整後税引前利益及び調整後当期（四半期）利益は、税引前利益及び当期（四半期）利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後税引前利益及び調整後当期（四半期）利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

【税引前利益及び当期（四半期）利益の調整表】

(1) 税引前利益及び調整後税引前利益の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成30年3月期 (予想)	平成30年3月期 第2四半期累計期間 (実績)	平成29年3月期 (実績)
IFRSに準拠した連結財務諸表における税引前利益	4,924	3,139	4,864
上場関連費用（注1）	290	29	87
リファイナンス関連費用（注2）	150	—	—
調整後税引前利益	5,365	3,169	4,951

## (2) 当期（四半期）利益及び調整後当期（四半期）利益の推移

(単位：百万円)

決算年月	平成30年3月期 (予想)	平成30年3月期 第2四半期累計期間 (実績)	平成29年3月期 (実績)
IFRSに準拠した連結財務諸表における当期（四半期）利益	4,625	3,372	3,227
上場関連費用（注1）	290	29	87
リファイナンス関連費用（注2）	150	—	—
調整項目の税効果調整	△132	△9	△5
調整後当期（四半期）利益	4,933	3,393	3,310

(注) 1. 上場関連費用は、グローバル・オファリングを含む上場準備に関連するアドバイザー費用及びその他の費用です。

2. リファイナンス関連費用は、当社の非公開化に関して発生した当社借入について平成30年3月期の第3四半期以降に計画している借換に関連して発生が見込まれる手数料等の費用であります。

## 【平成30年3月期業績予想の前提条件】

## (1) 当社グループ全体の見通し

当社グループが属する住宅関連業界については、雇用・所得環境の改善に加え、政府による住宅取得支援制度の継続や日本銀行による金融緩和政策等の影響により住宅ローン金利が低水準で推移していることを背景として、住宅取得需要は底堅く推移しております。また、当社グループの主力商品である「フラット35」については、融資金利が過去最低水準を維持して推移しており、新規借入需要が堅調に推移しております。一方、住宅ローン金利の低下局面で昨年度に急速に高まっていた借換需要は落ち着いた動きを見せております。

このような経済状況のもとで、当社グループは代理店運営法人に対する採用・育成支援制度を導入するなど代理店運営体制の強化、当社グループの独自商品である「ARUHI スーパーフラット」の販売及び銀行代理業者として取扱いをしている変動金利型商品の直営店舗による販売体制の強化に注力しております。また、媒介方式にて取扱いをしている投資用マンションローンについては、市場での需要が比較的堅調に推移しており、昨年度に引き続き需要の取り込みに努めております。借換については、昨年度からの反動により大きく減少しているものの、借換メリットが見込める顧客に対しては引き続きマーケティング活動による集客を継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は10,370百万円（前年同期比12.9%減）、税引前利益は3,139百万円（前年同期比5.4%減）、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,372百万円（前年同期比51.6%増）となりました。なお、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益の大きな増加は、繰延税金資産の認識がその要因であり、具体的には、前連結会計年度においては当社の税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を認識しておりませんでした。平成29年7月

1日に当社の子会社であった旧アルヒ株式会社を吸収合併したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、将来その控除対象となる課税所得が稼働される可能性が高い範囲内で、1,240百万円の繰延税金資産を認識したことによるものです。

平成30年3月期の業績予想については、当第2四半期連結累計期間の取組み施策を引き続き継続し、その効果が拡大することで、融資実行件数が増加することが見込まれるため、営業収益は20,084百万円（前期比6.5%減）、税引前利益は4,924百万円（前期比1.2%増）、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は4,625百万円（前期比43.3%増）となる見込みであります。

なお、通期業績予想は当第2四半期連結累計期間における実績見込みに当第3四半期及び当第4四半期の見通しを加味した上で策定しております。

## (2) 個別の前提条件

### ① 営業収益

当社グループの営業収益は融資実行業務売上、債権管理回収業務売上及びファイナンス業務売上の3つが営業収益全体の90%以上を占めており、平成30年3月期の通期見込みは、融資実行業務売上12,206百万円（前期比17.5%減）、債権管理回収業務売上2,204百万円（前期比0.6%増）、ファイナンス業務売上4,605百万円（前期比33.1%増）であります。

融資実行業務売上は、独立行政法人住宅金融支援機構との提携により販売している「フラット35」をはじめ、当社の独自商品や他の提携金融機関の代理・媒介により取り扱っている各種住宅ローン商品を住宅ローン顧客に提供することにより得られる事務手数料収入であり、業績予想の策定にあたっては、足許のローン案件の申込状況及び前期対比でのトレンドから見込まれる在庫件数（審査完了後未実行の契約件数）を基に融資実行件数を算出し、当該融資実行件数に過去実績及び足許のトレンドを反映した融資実行単価を乗じた月別の融資実行金額に対して事務手数料率を乗じて算出しております。なお、当社の主力商品である「フラット35」については、2%を基本的な事務手数料率としております。

当第2四半期連結累計期間における融資実行件数は、昨年度で既に借換によってメリットを得られる顧客による借換が一巡しており、平成28年2月のマイナス金利政策導入を契機として発生していた借換需要がピークアウトしている影響により、借換件数が1,140件（前年同期比84.8%減）と大幅に減少となる一方で、代理店経由による案件獲得が安定的に推移した他、大手不動産業者への営業強化によるカバレッジ領域の拡充や従来リアル店舗だけでは集客しきれなかった顧客層へのWebダイレクトモデルの推進といったチャネル戦略による増加、当期注力している「ARUHIスーパーフラット」や銀行代理業による変動金利型住宅ローン商品の伸びによる件数増加が寄与し、借換を除いた新規借入件数は11,250件（前年同期比14.0%増）となっております。当第3四半期及び当第4四半期においては、借換及び投資用ローンが前年同期比で減少傾向と見込まれるものの、当第2四半期連結累計期間末日における代理店の営業人員数が前年同期比で3%程度増加していることから代理店経由での「フラット35」の案件獲得が堅調に推移すると見込まれることに加え、上述の新規チャネルや新商品が引き続き成長することにより融資実行件数が増加することが見込まれているため、通期での新規借入件数は24,140件（前期比14.7%増）、借換件数は1,840件（前期比80.0%減）と見込んでおります。また、当第2四半期連結累計期間における融資実行単価に

については、中古物件の融資実行単価が牽引する形で上昇トレンドでありましたが、今後の上昇余地は限られていると見込まれることから、当第3四半期以降の融資実行単価については、当第2四半期連結累計期間で上昇した単価と同水準の単価に設定しております。この場合、当期通期での年間を通じた融資実行単価については、前期比で3%程度上回ると見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の融資実行業務売上は12,206百万円（前期比17.5%減）を見込んでおります。

債権管理回収業務売上は、主に当社が実行した住宅ローン債権について、独立行政法人住宅金融支援機構や信託銀行などの金融機関から委託を受けて、債権譲渡後の住宅ローンに関する債権の管理・回収に関するサービシング・フィー売上であり、業績予想の策定にあたっては、サービシング・アセット（債権管理回収業務の対象となる住宅ローン残高）に料率を乗じて算出しております。サービシング・アセットについては、住宅ローンの約定返済及び繰上返済により顧客のローン残高が一定程度減少することから、期首残高に直前3期間の実績に基づく減少率を乗じた上で、当期の債権管理回収業務の対象となる融資実行金額を加算して算出しており、料率に関しては契約に基づく手数料率を使用しております。当第3四半期以降の債権管理回収業務売上は、当第2四半期連結累計期間と同水準で推移するものと見込んでおります。

以上の結果、平成30年3月期の債権管理回収業務売上は2,204百万円（前期比0.6%増）を見込んでおります。

ファイナンス業務売上は、主にファイナンス・スキームとして当社が債権流動化・証券化を実施する住宅ローン商品（「ARUHI スーパーフラット」、「ARUHI フラットα」、「ARUHI フラットつなぎ」等）について、債権流動化・証券化時に発生する貸付債権流動化関連収益（債権譲渡の対象となる貸付債権について、当社が受け取る権利を有している金利スプレッド・回収サービス権の将来キャッシュ・フローを公正価値で評価し収益認識するもの）であり、業績予想の策定にあたっては、各商品別の融資実行金額の見通しを基に、債権流動化・証券化の対象となる債権額を算定し、債権譲渡金額に各ファイナンス・スキームの収益率を乗じて算出しております。当第2四半期連結累計期間におけるファイナンス業務売上は、昨年度に予定していた債権譲渡が当第2四半期連結累計期間にずれ込んだことにより債権譲渡金額が多額に発生したため、貸付債権流動化関連収益が増加しておりましたが、当第3四半期以降は債権譲渡金額が平準化される見込みのため、当第2四半期連結累計期間に比べて減少する見込みとなっております。当期通期の見込みとしては、前述の要因に加えて、市場金利が低水準で推移していることを受けて当社が受け取る金利スプレッド等が相対的に高く推移していることから、貸付債権流動化関連収益は前期比で増加する見込みとなっております。

以上の結果、平成30年3月期のファイナンス業務売上は4,605百万円（前期比33.1%増）を見込んでおり、営業収益全体では20,084百万円（前期比6.5%減）を見込んでおります。

## ② 営業費用

当社グループの営業費用は主に金融費用と販売費及び一般管理費で構成されております。

平成30年3月期の通期見込みは、金融費用2,569百万円（前期比29.7%減）、販売費及び一般管理費12,340百万円（前期比2.1%減）であります。

金融費用は主に借入金利息及び債権流動化・証券化に伴う調達コストであり、各商品別の融資実

行金額の見通しを基に、借入金の資金調達額及び債権流動化・証券化による調達額を策定し、各ファイナンス・スキームの利率を乗じて算出しております。当第2四半期連結累計期間における金融費用は市場金利が低水準で推移したこと及び借入条件の改善により調達コストが減少傾向となっております。当第3四半期以降も引き続き現状の市場金利水準が続くと想定しており、昨年度発生していた回収サービス資産（貸付債権流動化関連収益の見合いとして計上される資産）の評価額の見直しによる一時費用が無くなること及び一部の借入負債の返済が当期中に行われることを織込み、前期比で金融費用が減少する見込みです。

以上の結果、平成30年3月期の金融費用は2,569百万円（前期比29.7%減）を見込んでおります。

販売費及び一般管理費は、融資実行業務売上に連動して代理店に支払われる代理店業務委託費の直前3期における構成比率が40～50%で推移しており、この他の費用としては、人件費、融資実行業務や債権回収業務等に係る業務委託費用、案件管理システムの保守・利用料等が含まれております。代理店業務委託費については、代理店により獲得される見込みの事務手数料収入に代理店業務委託費の料率を乗じて算定しております。当第3四半期以降の代理店業務委託費は、代理店経由での融資実行業務売上が増加することから当第2四半期連結累計期間と比較して増加する見込みであります。通期ベースでは、融資実行業務売上で連動して減少する見込みとなっております。その他の費用項目については、前年実績をベースとして当期の人員計画及び活動計画に基づき各部門ごとに費用を積上げて算定しております。また、当期業績予想には、上場に関連して一時的に発生すると見込まれる費用290百万円及び旧アルヒ株式会社の株式取得資金として資金調達している長期借入金のリファイナンス関連費用150百万円を含めており、これらの費用の大半が当第3四半期以降に発生する見込みです。

以上の結果、平成30年3月期の販売費及び一般管理費12,340百万円（前期比2.1%減）を見込んでおり、営業費用は14,910百万円（前期比8.4%減）を見込んでおります。

### ③ その他の収益・費用

その他の収益・費用は、主に長期借入金の支払利息であり、現状の市場金利水準が続くと想定した上で、元本返済による減少を考慮して策定しております。

### ④ 法人所得税費用

法人所得税費用は、当第3四半期以降の実効税率を30.0%として見積もっております。なお、前連結会計年度においては当社の税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を認識しておりませんが、平成29年7月1日に当社の子会社であった旧アルヒ株式会社を吸収合併したことに伴い、当第2四半期連結会計期間において、将来その控除対象となる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、1,240百万円の繰延税金資産を認識しており、これによる法人所得税費用の減少を考慮して策定しております。

### ⑤ 親会社の所有者に帰属する当期利益

税引前利益4,924百万円から法人所得税費用を差し引く結果、親会社の所有者に帰属する当期利

益は4,625百万円（前期比43.3%増）となる見込みであります。

⑥ 調整後税引前利益及び調整後当期（四半期）利益

調整後税引前利益及び調整後当期（四半期）利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、第三者にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示しているとは考えられない項目）を除外しております。平成30年3月期の調整後税引前利益は5,365百万円（前期比8.4%増）を見込んでおり、調整後当期（四半期）利益は4,933百万円（前期比49.0%増）を見込んでおります。

(3) 業績予想に関する留意事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年12月14日

上場会社名 アルヒ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7198 URL http://aruhi-group.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO兼COO (氏名) 濱田 宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO

(氏名) 吉田 恵一

TEL 03 (6229) 0777

四半期報告書提出予定日 -

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	10,370	△12.9	3,139	△5.4	3,372	51.6	3,372	51.6	3,372	51.6
29年3月期第2四半期	11,904	-	3,317	-	2,224	-	2,224	-	2,224	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	95.84	94.11
29年3月期第2四半期	63.36	63.36

(参考) 調整後税引前利益 30年3月期第2四半期 3,169百万円  
調整後四半期利益 30年3月期第2四半期 3,393百万円

(注1) 当社は、経営上の重要な指標として調整後税引前利益、調整後四半期利益を用いております。なお、各指標につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項(2)～(4)」をご覧ください。

(注2) 当社は、平成29年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益を算出しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	72,686	20,158	20,158	27.7
29年3月期	87,230	20,659	20,659	23.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年3月期	-	0.00	-	-	-
30年3月期(予想)	-	-	-	22.00	22.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 上記の他、平成30年3月期に平成29年9月29日を臨時的基準日として実施された配当(1株当たり113円40銭)があります。これは非上場化以降無配が継続していた状況等を考慮の上、一時的に実施したものであり、配当原資には資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。



3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,084	△6.5	4,924	1.2	4,625	43.3	4,625	43.3	126.58

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）当社は、平成29年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当期利益を算出しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	36,080,600株	29年3月期	38,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	808,500株	29年3月期	2,885,900株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	35,190,000株	29年3月期2Q	-株

（注）当社は、平成29年10月13日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）調整後税引前利益及び調整後四半期利益を以下の算式により算出しております。

調整後税引前利益＝税引前利益＋上場関連費用

調整後四半期利益＝四半期利益＋上場関連費用＋調整項目の税効果調整

（3）調整後税引前利益及び調整後四半期利益はIFRSにより規定された指標ではなく、当社グループが、第三者にとって当社グループの業績を評価するために有用であると考えられる財務指標であります。当該財務指標は非経常的な費用項目（通常の営業活動の結果を示しているとは考えられない項目）を除外しております。

（4）調整後税引前利益及び調整後四半期利益は、税引前利益及び四半期利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、IFRSに準拠して表示された他の指標の代替的指標として考慮されるべきではありません。当社グループにおける調整後税引前利益及び調整後四半期利益は、同業他社の同指標又は類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があり、その結果、有用性が減少する可能性があります。

※ 資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

平成30年3月期第2四半期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

	第2四半期末
1株当たり配当金	113円40銭
配当金総額	3,999百万円

(注) 純資産減少割合 0.000

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	4
要約四半期連結損益計算書	4
第2四半期連結累計期間	4
要約四半期連結包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	5
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループが属する住宅関連業界については、雇用・所得環境の改善に加え、政府による住宅取得支援制度の継続や日本銀行による金融緩和政策等の影響により住宅ローン金利が低水準で推移していることを背景として、住宅取得需要は底堅く推移しております。また、当社グループの主力商品である「フラット35」については、融資金利が過去最低水準を維持して推移しており、新規借入需要が堅調に推移しております。一方、住宅ローン金利の低下局面で昨年度に急速に高まっていた借換需要は落ち着いた動きを見せております。

このような経済状況のもとで、当社グループは代理店運営法人に対する採用・育成支援制度を導入するなど代理店運営体制の強化、当社グループの独自商品である「ARUHIスーパーフラット」の販売及び銀行代理業者として取扱いをしている変動金利型商品の直営店舗による販売体制の強化に注力しております。また、媒介方式にて取扱いをしている投資用マンションローンについては、比較的堅調に推移している需要の取り込みを努めております。借換については、昨年度からの反動により大きく減少しているものの、借換メリットが見込める顧客に対しては引き続きマーケティング活動による集客を継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は10,370百万円（前年同期比12.9%減）、税引前利益は3,139百万円（前年同期比5.4%減）、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,372百万円（前年同期比51.6%増）となりました。なお、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益が大きく増加している要因は、前連結会計年度においては当社の税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を認識しておりませんでした。が、平成29年7月1日に当社の子会社であった旧アルヒ株式会社を吸収合併したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、将来その控除対象となる課税所得が稼働される可能性が高い範囲内で、1,240百万円の繰延税金資産を認識したことによるものです。

なお、当社グループは住宅ローン事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて14,543百万円減少し72,686百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が3,538百万円、営業貸付金が13,942百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて14,041百万円減少し52,528百万円となりました。これは主として、預り金が3,256百万円、借入債務が9,548百万円それぞれ減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて501百万円減少し20,158百万円となりました。これは主として、利益剰余金が3,372百万円増加した一方、3,999百万円の配当が行われたことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は9,806百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,538百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは10,028百万円の収入となりました。これは主として、税引前利益が3,139百万円となり、営業貸付金の減少額13,942百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、預り金の減少額3,256百万円や法人所得税の支払額2,087百万円などのキャッシュの減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは223百万円の支出となりました。これは主として、無形資産の取得による支出が231百万円となったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは13,343百万円の支出となりました。これは主として、短期借入金の純減額が7,626百万円、配当金の支払額が3,999百万円となったことによります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。

なお、連結業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産</b>		
現金及び現金同等物	13,345	9,806
売上債権	561	528
営業貸付金	36,688	22,745
預け金	4,073	4,482
未収入金	37	81
その他の金融資産	673	679
その他の資産	288	189
有形固定資産	309	280
のれん	24,464	24,464
無形資産	6,258	7,657
繰延税金資産	530	1,770
資産合計	87,230	72,686
<b>負債</b>		
預り金	10,477	7,220
リース債務	1,306	1,417
借入債務	50,709	41,160
引当金	94	94
未払法人所得税	1,641	561
その他の金融負債	556	409
その他の負債	1,784	1,663
負債合計	66,570	52,528
<b>資本</b>		
資本金	3,471	3,471
資本剰余金	15,051	10,138
自己株式	△1,442	△404
利益剰余金	3,579	6,952
親会社の所有者に帰属する持分	20,659	20,158
資本合計	20,659	20,158
負債・資本合計	87,230	72,686

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	11,904	10,370
営業費用		
金融費用	△2,297	△1,361
販売費及び一般管理費	△6,147	△5,738
その他の費用	△10	△3
営業費用合計	△8,456	△7,103
その他の収益・費用		
その他の収益	2	2
その他の費用	△132	△130
その他の収益・費用合計	△130	△127
税引前利益	3,317	3,139
法人所得税費用	△1,092	233
四半期利益	2,224	3,372
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,224	3,372
四半期利益	2,224	3,372
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	63.36	95.84
希薄化後(円)	63.36	94.11

(要約四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期利益	2,224	3,372
四半期包括利益	2,224	3,372
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,224	3,372
四半期包括利益	2,224	3,372

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
平成28年4月1日残高	9,471	9,048	△1,447	349	17,422	17,422
四半期利益	-	-	-	2,224	2,224	2,224
四半期包括利益合計	-	-	-	2,224	2,224	2,224
自己株式の処分	-	-	5	-	5	5
新株予約権	-	1	-	1	3	3
所有者との取引額合計	-	1	5	1	8	8
平成28年9月30日残高	9,471	9,050	△1,442	2,576	19,654	19,654

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	合計	
平成29年4月1日残高	3,471	15,051	△1,442	3,579	20,659	20,659
四半期利益	-	-	-	3,372	3,372	3,372
四半期包括利益合計	-	-	-	3,372	3,372	3,372
自己株式の処分	-	39	79	-	118	118
自己株式の消却	-	△959	959	-	-	-
配当金	-	△3,999	-	-	△3,999	△3,999
新株予約権	-	6	-	-	6	6
所有者との取引額合計	-	△4,913	1,038	-	△3,874	△3,874
平成29年9月30日残高	3,471	10,138	△404	6,952	20,158	20,158

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	3,317	3,139
減価償却費及び償却費	220	255
回収サービス資産償却費	1,448	656
受取利息	△399	△269
FVTPLの金融資産から生じる収益	△500	△535
支払利息	176	262
貸付債権流動化関連収益	△876	△1,988
売上債権の増減額 (△は増加)	△8	33
営業貸付金の増減額 (△は増加)	3,968	13,942
預け金の増減額 (△は増加)	△22	△409
未収入金の増減額 (△は増加)	12,148	△44
その他の金融資産の増減額 (△は増加)	△59	△13
その他の資産の増減額 (△は増加)	22	99
預り金の増減額 (△は減少)	△3,314	△3,256
引当金の増減額 (△は減少)	11	0
その他の金融負債の増減額 (△は減少)	12	△131
その他の負債の増減額 (△は減少)	12	△104
その他	△97	△91
小計	16,059	11,545
利息の受取額	881	806
利息の支払額	△151	△235
法人所得税の支払額	△433	△2,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,356	10,028
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△113	△231
その他	8	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	△223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の発行による収入	2	6
自己株式の処分による収入	5	118
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,315	△7,626
流動化負債の純増減額 (△は減少)	△5,020	△1,282
長期借入による収入	-	85
長期借入金の返済による支出	△500	△754
セール・アンド・リースバックによる収入	-	335
リース債務の返済による支出	△227	△226
配当金の支払額	-	△3,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,054	△13,343
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,803	△3,538
現金及び現金同等物の期首残高	12,033	13,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,230	9,806



## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を採用しております。

基準書及び解釈指針	新設・改訂の概要
IAS第7号 キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂
IAS第12号 法人所得税	未実現損失に関する繰延税金資産の認識の改訂

上記基準等の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## (会計上の見積りの変更)

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## (セグメント情報)

## ①一般情報

当社グループの事業内容は、長期固定金利の「フラット35」をはじめ、変動金利や固定選択型住宅ローンの貸付、回収及びこれに付帯する各種保険の販売等であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

## ②サービスに関する情報

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
融資実行業務	8,501	5,925
債権管理回収業務	1,147	1,168
保険関連業務	362	386
ファイナンス業務	1,776	2,793
その他業務	116	96
合計	11,904	10,370

## (重要な後発事象)

## (1) 株式分割

当社は、平成29年9月22日に開催された取締役会における決議に基づき、平成29年10月13日付で下記の株式分割を実施しました。

## ① 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## ② 株式分割の概要

## (a) 分割の方法

平成29年10月12日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割する。

## (b) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 360,806株

今回の分割により増加する株式数 35,719,794株

株式分割後の発行済株式総数 36,080,600株

株式分割後の発行可能株式総数 75,000,000株

## (c) 分割の日程

基準日 平成29年10月12日

効力発生日 平成29年10月13日

## (2) 新株予約権の行使に対する自己株式の割り当て

平成29年10月24日に、甲種新株予約権の全部について権利行使が行われ、行使額面総額の払込が完了し、自己株式を割り当てております。

行使年月日	交付株式数		行使価額 (円)	行使価額総額 (百万円)
	新株(株)	移転自己株式(株)		
平成29年10月24日	-	808,500	500	404